

〔I〕 次の文を読んで、問いに答えなさい。

平和の実現と維持のため、人類は古くからさまざまなシステムを考案してきた。例えば同盟を結んだ国家群と敵対関係にある国家群が、等しい軍事力をもち牽制しあうことで、結果的に平和が維持される（ 1 ）という原理がある。しかし実際は、軍拡や勢力拡大をまねく欠点をもち、結果として第一次世界大戦が引き起こされた。

アメリカ大統領ウィルソンは「平和十四ヶ条」の中で平和維持機構の設立を提唱し、第一次世界大戦後の、1919年の（ 2 ）会議において国際連盟の創設が合意された。国際連盟は、史上初の平和維持機構であったが、さまざまな問題点を抱えており有効な決議を下すことができなかった。そして、1930年代に常任理事国の（ 3 ）やドイツが脱退して国際連盟は無力化し、第二次世界大戦が勃発した。

第二次世界大戦を防げなかった反省から、1945年の（ 4 ）会議において国際連合憲章が採択され、国際連合が成立した。国際連合は、総会や安全保障理事会、^(a)国際司法裁判所などの主要6機関や、これらと^(b)連携する専門機関やさまざまな補助機関から構成されている。その中でも全加盟国が参加する総会は、すべての事項を討議し、一国一票の投票権をもつ。重要事項以外の問題については、（ 5 ）で表決が行われる。

安全保障理事会は、世界の平和維持を目的とし、必要な措置を決定する。常任理事国と非常任理事国を合わせた15か国で構成され、手続き事項の議決には（ 6 ）か国の理事国の賛成が必要である。ただし、手続き事項以外の実質事項については、常任理事国は（ 7 ）を有し、大国一致の原則がはたらくため、常任理事国の1国でも反対すると必要な決議は成立しない。このため、かつては^(c)アメリカとソ連の対立による（ 7 ）の過度な行使によって、安全保障理事会が機能不全に陥ることもあった。

1989年、米ソ両首脳による（ 8 ）会談により冷戦終結が宣言された。冷戦が終結したことで、国際秩序の安定化が期待されたが、世界各地の勢力バランスが崩れ、^(d)東欧や旧ソ連圏で民族対立が表面化した。近年では、アラブ地域の混乱や、イスラム過激派の台頭によって、戦禍が拡大し難民が急増している。^(e)難民を救済し、複雑化した紛争をおさえて、^(f)平和を維持する国連の役割をどう実現していくのか、新たな枠組が求められている。

問1 空欄（ 1 ）～（ 8 ）に最も適するものをア～トの中からそれぞれ一つ選び、その記号を記入しなさい。

- | | | | |
|---------|----------|---------|------------|
| ア 4分の3 | イ 3分の2 | ウ 単純多数決 | エ 8 |
| オ 9 | カ 10 | キ 抵抗権 | ク マルタ |
| ケ 集团的自衛 | コ 集団安全保障 | サ 勢力均衡 | シ パリ講和 |
| ス ロンドン | セ ベルリン | ソ フランス | タ サンフランシスコ |
| チ 日本 | ツ ヤルタ | テ アメリカ | ト 拒否権 |

問2 下線部(a)について、国際連合の主要機関についての説明として適当でないものをア～エの中から一つ選び、その記号を記入しなさい。

- ア 信託統治理事会は、信託統治地域の独立や自治が進み、現在では活動を停止している。
- イ 国際司法裁判所は、国際法に基づき紛争を解決する組織であるが、当事国双方の合意に基づく提訴が必要である。
- ウ 経済社会理事会は、環境や教育、貧困などの経済問題や社会問題を扱い、国際協力を促進する機関である。
- エ 事務総長は、運営に関わる事務局の最高責任者であるが、常任理事国の中から選出され、任期は2年である。

問3 下線部(b)について、専門機関や補助機関に関する説明として適当でないものをア～エの中から一つ選び、その記号を記入しなさい。

- ア IMF（国際通貨基金）は、為替と国際貿易の安定を目的に設立された。
- イ UNESCO（国連教育科学文化機関）は、教育などを通じて国際協力を促進している。
- ウ UNDP（国連開発計画）は、貧困国における生活の向上を旨としている。
- エ IAEA（国際原子力機関）は、NPT体制の核保有国に対して核査察を行っている。

問4 下線部(c)について、カリブ海の島国に、ソ連の支援によるミサイル基地の建設計画が明らかになり、米ソが激しく対立した。この1962年のできごとを答えなさい。

問5 下線部(d)について、これらの地域で生じた紛争として適するものをア～エの中から一つ選び、その記号を記入しなさい。

- | | |
|------------------|-----------|
| ア ダルフール紛争 | イ カシミール紛争 |
| ウ ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争 | エ ルワンダ内戦 |

問6 下線部(e)について、国内にいながら、内戦や民族同士の対立で難民と同じ生活を送っている人々を何というか答えなさい。

問7 下線部(f)について、国連は紛争の鎮静化や再発防止のために、加盟国が提供した要員を国連が編成して派遣する活動を行っている。この活動を何というか。国連に続く漢字六文字を答えなさい。

〔Ⅱ〕 次の文を読んで、問いに答えなさい。

資本主義経済は、生産手段をもつ資本家が、労働者を用いて利潤を求め商品生産を行うシステムである。原則として、資本家と労働者個人が結ぶ（ 1 ）は対等であるはずだが、自己の労働力以外に提供できるものをもたない労働者は、低賃金、長時間労働を強いられやすい。

この状況を打開するために、労働者は労働組合を結成した。イギリスでは、普通選挙権の獲得などを掲げて（ 2 ）運動が展開された。日本においても大正から昭和にかけて労働組合が結成され、社会運動も活発になったが、政府は1925年制定の（ 3 ）に代表される法律によってこれらを厳しく弾圧した。

日本では第二次世界大戦後に、日本国憲法_(a)第28条で労働三権が規定されるとともに、いわゆる労働三法によって労働者の権利が具体的に保障された。労働三法のうち、_(b)労働組合法は、労働組合の結成や、使用者との団体交渉や争議によって労働者の地位を向上させることを目的としている。また、労働関係調整法では使用者と労働者との間で生じた_(c)労働争議を、労働委員会が調整することが規定されている。さらに、_(d)労働基準法で労働条件の最低基準が設けられた。

このように労働者の権利が保障される中、日本は1950年代後半から高度経済成長期に突入した。この時期に日本型雇用の柱である終身雇用、年功序列型賃金、企業別労働組合が普及する。さらに_(e)女性や障がい者などこれまで働く機会が十分でなかった人々に対し、これを保障する法整備も進められた。

しかし、1990年代初頭に起きたバブル崩壊で不況が深刻化し、雇用情勢は一気に悪化した。企業は、本来は事業の再構築を意味するが実際は人員整理を指すことが多い（ 4 ）を進め、新規学卒者の採用を絞り、正規雇用から非正規雇用への転換を進めた。終身雇用や年功序列型賃金も揺らぎ始め、完全失業率は2001年に（ 5 ）%を越えるまで上昇した。その後、経済は一時的に回復したが、2008年9月に（ 6 ）が発生して世界金融危機へと広がり、日本経済も大きな打撃を受けた。

バブル崩壊から失われた10年とも20年ともいわれた日本経済であったが、近年は回復傾向をみせ、2017年時点で景気回復期が（ 7 ）景気を超えて戦後2番目の長さになった。こうした中、（ 8 ），すなわち仕事と生活の調和をはかりつつ、(f)労働者を取り巻くさまざまな問題の解決に取り組んでいかなければならない。

問1 空欄（ 1 ）～（ 8 ）に最も適するものをア～テの中からそれぞれ一つ選び、その記号を記入しなさい。

- | | | | |
|--------------|----------------|-----------|---------|
| ア 5 | イ ラッダイト | ウ いざなみ | エ 労働協約 |
| オ ボイコット | カ いざなぎ | キ 治安警察法 | ク 治安維持法 |
| ケ 国家総動員法 | コ 就業規則 | サ チャーティスト | シ 10 |
| ス ブラックマンデー | セ 労働契約 | ソ 岩戸 | タ 20 |
| チ リーマン・ショック | ツ ワーク・ライフ・バランス | | |
| テ リストラクチャリング | | | |

問2 下線部(a)について、前条の第27条で定められ、これに基づいて職業安定法などが制定されている権利を答えなさい。

問3 下線部(b)について、この法律では、使用者が正当な組合活動を妨害し、組合活動に介入することなどが禁止されている。このような使用者の行為を何というか。漢字六文字で答えなさい。

問4 下線部(c)について、労働委員会が労働争議に対して下す裁定のうち、法的拘束力があるものはどれか。「斡旋^{あつせん}」,「調停」,「仲裁」の中から一つ選びなさい。

問5 下線部(d)について、労働基準法の条文に規定される、「最低年齢」・「週当たり労働時間」・「解雇の予告」の組み合わせとして適するものをア～エの中から一つ選び、その記号を記入しなさい。

- | | |
|------------------|------------------|
| ア 満18歳・48時間・30日前 | イ 満15歳・40時間・30日前 |
| ウ 満15歳・48時間・60日前 | エ 満18歳・40時間・60日前 |

問6 下線部(e)について、現在の法律に関する説明として**適当でないもの**をア～エの中から一つ選び、その記号を記入しなさい。

- ア 育児・介護休業法では、男女ともに育児休業を取得できる。
- イ 育児休業の取得率は、男性が増え10%を越えるようになった。
- ウ 男女雇用機会均等法では、採用や昇進について女性差別を禁止している。
- エ 障害者雇用促進法では、民間と官庁の法定雇用率を定めている。

問7 下線部(f)について、労働に関わる現状の説明として適するものを、ア～エの中から一つ選び、その記号を記入しなさい。

ア 裁量労働制とは、コアタイムを除いた一定の時間内で、入社時刻と退社時刻を自分で決定することができる仕組みである。

イ サービス残業とは、時間外労働に対して割増賃金が支払われ、基本給より高い所得が得られることを意味する。

ウ フレックスタイムとは、介護する家族を抱えた労働者に、長時間労働を強制することである。

エ ワークシェアリングとは、従業員一人あたりの労働時間を減らし、その分雇用を増やす仕組みのことである。

〔I〕

	1	2	3	4	5	6	7	8
問 1								
問 2								
問 3								
問 4								
問 5								
問 6								
問 7								

〔II〕

	1	2	3	4	5	6	7	8
問 1								
問 2								
問 3								
問 4								
問 5								
問 6								
問 7								